

教育委員会告示

草津市教育委員会告示第 1 0 号

草津市準要保護者認定要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 7 年 5 月 3 0 日

草津市教育委員会 教育長 藤 田 雅 也

草津市準要保護者認定要綱の一部を改正する要綱

草津市準要保護者認定要綱（平成 2 9 年草津市教育委員会告示第 1 8 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分または破線で囲んだ部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条～第 2 条 《現行どおり》 （準要保護者の認定要件） 第 3 条 《現行どおり》 （1）～（2） 《現行どおり》 （3） 職業が不安定で学級費等（学級費、児童会費、生徒会費、P T A 会費等の学校へ納付する金銭をいう。以下この号において同じ。）の納付状態が悪い者、それらの減免を受けている者または学用品、通学用品等に不自由している者等で生活状態が極めて悪いと認められるもののうち、 <u>アに定める額がイに定める額以下である世帯に属するもの</u>	第 1 条～第 2 条 《省略》 （準要保護者の認定要件） 第 3 条 《省略》 （1）～（2） 《省略》 （3） 職業が不安定で学級費等（学級費、児童会費、生徒会費、P T A 会費等の学校へ納付する金銭をいう。以下この号において同じ。）の納付状態が悪い者、それらの減免を受けている者または学用品、通学用品等に不自由している者等で生活状態が極めて悪いと認められるもののうち、 <u>その世帯の前年の合計所得金額（世帯全員の収入で、所得税法（昭和 4 0 年法律第 3 3 号）第 2 8 条第 1 項に規定する給与所得または同法第 3 5 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得が含まれている場合には、当該給与所得および当該公的年金等に係る所得の合計額については、同法別表第 5 で求めた給与所得控除後の給与等の金額および同法第 3 5 条第 2 項第 1 号の規定によって計算した金額の合計額から 1 0 万円を控除して得た額（当該額が 0 を下回る場合には、0 とする。））が、平成 2 4 年 1 2 月末日現在の生活保護法による保護の基準（昭和 3 8 年厚生省告示第 1 5 8 号）に従い算出した居宅にかかる基準生活費の額に加算（母子加算、障害者加算および児童養育加算に限る。）の額および教育扶助の額（基準額、学校給食費、学習支援費および学級費等に限る。）を加えた額に 1. 2 を乗じて得た額を年間額（1 2 か月分）に換算し、借家に居住している者にあつてはその家賃の額（1 2 か月分）を加算して得た額以下である世帯に属するもの</u>
ア 世帯全員の前年の合計所得額（総収入額から必要経費を控除した額）から所得控除の対	《改正後に新設》

改正後	改正前
象として控除された社会保険料を差し引いた額 <u>イ</u> 生活保護法による保護の基準（昭和38年厚生省告示第158号。）に従い世帯構成の状況に応じて前年の12月末日現在で算出した生活扶助基準の居宅に係る基準生活費の額（第1類、第2類、期末一時扶助費、母子加算、障害者加算、児童養育加算に限る。）、教育扶助の額（基準額、学校給食費に限る。）および住宅扶助基準の基準額との合計を年額に換算し1.3を乗じて得た額 (4) 《現行どおり》 第4条～第5条 《現行どおり》 様式第1号（第4条第1項関係） （別添1－1のとおり） 様式第2号（第4条第3項関係） （別添2－1のとおり）	《改正後に新設》 (4) 《省略》 第4条～第5条 《省略》 様式第1号（第4条第1項関係） （別添1－2のとおり） 様式第2号（第4条第3項関係） （別添2－2のとおり）

付 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和7年5月30日から施行する。

(様式に関する経過措置)

2 この要綱の施行の際、現にあるこの要綱による改正前の草津市準要保護者認定要綱の様式による用紙は、当分の間、所要の調整を加えて、これを使用することができる。

(認定に関する経過措置)

3 この要綱の施行前の年度において、準要保護者として教育委員会に認定されている者が、この要綱によって同一の児童・生徒の準要保護者と認められない場合については、従前基準で最後に認定を受けた初等教育または前期中等教育の最終学年までの期間に限り、従前の基準により準要保護者と認めることができるものとする。

別添 1－1

別記

様式第1号(第4条第1項関係)

年度 児童生徒就学援助認定申請書(兼世帯票)

草津市教育委員会宛

年 月 日

就学援助費の認定を受けたいので下記のとおり申請します。

申請者(保護者) 住所
氏名
電話番号

○学校名()小学校・中学校 対象児童・生徒

ふりがな 氏 名	生年月日	学年	年 1 月 1 日時点の 居住市区町村	マイナンバー (個人番号)									
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												

○対象児童・生徒以外の世帯構成員

ふりがな 氏 名	生年月日	学年	年 1 月 1 日時点の 居住市区町村	マイナンバー (個人番号)									
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												
	年 月 日												

○申請理由 (該当する箇所に○をしてください)

☐ 生活保護が停止・廃止されている	☐ 市民税が非課税・減免されている
☐ 児童扶養手当が支給されている	☐ その他 経済的に困っている

○承諾書(必須) ※未申告の方は、所得の確認が出来ないので、必ず確定申告を行ってください

草津市教育委員会が、就学援助費給付審査のため、私および世帯員の住民基本台帳、課税台帳、生活保護受給状況、児童扶養手当受給状況等についての情報を調査し、利用することに同意します。 年 月 日 保護者氏名
--

別添 1－2

様式第1号(第4条第1項関係)

年度 児童生徒就学援助認定申請書(兼世帯票)

草津市教育委員会宛

年 月 日

就学援助費の認定を受けたいので下記のとおり申請します。

申請者(保護者) 住所
氏名
電話番号

○学校名()小学校・中学校 対象児童・生徒

ふりがな	生年月日	学年	前年度 受給の 有無	学校確認欄
氏 名				
	年 月 日		有・無	
	年 月 日		有・無	
	年 月 日		有・無	
	年 月 日		有・無	
	年 月 日		有・無	
	年 月 日		有・無	

年1月1日時点で
a. 草津市に在住
b. 他市町に在住

○左記児童・生徒以外の世帯構成員

氏 名	続柄	生 年 月 日
	申請者 本人	年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

○申請理由 (該当する箇所に○をしてください)

() 生活保護が停止・廃止されている	() 市民税が非課税・減免されている
() 児童扶養手当が支給されている	() その他 経済的に困っている
現在の居住状況	
() 持ち家	
() 借家・賃貸アパート等(契約書のコピー添付)	家賃月額(円) ※共益費、駐車場代などは含みません
() 市営・公団住宅	家賃月額(円) ※共益費、駐車場代などは含みません

○承諾書(必須) ※未申告の方は、所得の確認が出来ないので、必ず確定申告を行ってください

就学援助費受給資格の認定決定に伴い、私および同一世帯の所得状況の確認をするために、関係機関(草津市のみ)への照会および台帳の閲覧を行うことを承諾します。

年 月 日

保護者氏名

別添 2 - 1

様式第2号(第4条第3項関係)

年度 児童生徒就学援助費（新入学児童生徒学用品費等）認定申請書（兼世帯票）

草津市教育委員会宛

年 月 日

就学援助の認定費（新入学児童生徒学用品費等）を受けたいので、下記のとおり申請します。

申請者(保護者) 住所
氏名
電話番号

○ 新小学校1年・新中学校1年 対象児童・生徒

ふりがな 氏 名	生年月日	学年	年1月1日時点の 居住市区町村	マイナンバー（個人番号）											
	年 月 日														
	年 月 日														
	年 月 日														
	年 月 日														
	年 月 日														

○対象児童・生徒以外の世帯構成員

ふりがな 氏 名	生年月日	学年	年1月1日時点の 居住市区町村	マイナンバー（個人番号）											
	年 月 日														
	年 月 日														
	年 月 日														
	年 月 日														
	年 月 日														

○申請理由（該当する箇所に○をしてください）

☐ 生活保護が停止・廃止されている	☐ 市民税が非課税・減免されている
☐ 児童扶養手当が支給されている	☐ その他 経済的に困っている

○承諾書(必須) ※未申告の方は、所得の確認が出来ないので、必ず確定申告を行ってください

草津市教育委員会が、就学援助費給付審査のため、私および世帯員の住民基本台帳、課税台帳、生活保護受給状況、児童扶養手当受給状況等についての情報を調査し、利用することに同意します。

年 月 日

保護者氏名

別添 2 - 2

様式第2号(第4条第3項関係)

年度 児童生徒就学援助費(新入学児童生徒学用品費等)認定申請書(兼世帯票)

草津市教育委員会宛

年 月 日

就学援助費(新入学児童生徒学用品費等)を受けたいので下記のとおり申請します。

申請者(保護者) 住所
氏名
電話番号

○ 新小学校1年 ・ 新中学校1年 対象児童・生徒

ふりがな 氏 名	生年月日	前年度 受給の 有無
	年 月 日	有・無
	年 月 日	有・無
	年 月 日	有・無
	年 月 日	有・無
	年 月 日	有・無
	年 月 日	有・無
	年 月 日	有・無

○左記児童・生徒以外の世帯構成員

氏 名	続柄	生 年 月 日
	申請者 本人	年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

- 年1月1日時点で
- a. 草津市に在住
 - b. 他市町に在住

○申請理由 (該当する箇所に○をしてください)

() 生活保護が停止・廃止されている	() 市民税が非課税・減免されている
() 児童扶養手当が支給されている	() その他 経済的に困っている
現在の居住状況	
() 持ち家	
() 借家・賃貸アパート等(契約書のコピー添付)	家賃月額 (円) ※共益費、駐車場代などは含みません
() 市営・公団住宅	家賃月額 (円) ※共益費、駐車場代などは含みません

○承諾書(必須) ※未申告の方は、所得の確認が出来ないので、必ず確定申告を行ってください

就学援助費受給資格の可否決定に伴い、私および同一世帯の所得状況の確認をするために、関係機関(草津市のみ)への照会および台帳の閲覧を行うことを承諾します。

年 月 日

保護者氏名

(令和 7 年 5 月 3 0 日 揭示済み)

農業委員会告示

草津市農業委員会告示第 5 号
草津市農業委員会総会を次のとおり招集する。

令和 7 年 5 月 3 0 日

草津市農業委員会
会長 田中 治嗣

- 1 期 日 令和 7 年 6 月 1 0 日（火）
午後 1 時 3 0 分
- 2 場 所 草津市役所 4 階 行政委員会室
- 3 付議案件
- 1) 農地法第 5 条第 1 項第 6 号の規定による届出の報告について（報告）
 - 2) 農地変更届出について（報告）
 - 3) 農地法第 3 条第 1 項の規定による申請に対し、許可をすることについて
 - 4) 農地法第 4 条第 1 項の規定による申請に対し、許可をすることについて
 - 5) 農地法第 5 条第 1 項の規定による許可につき、事業計画変更の承認をすることについて
 - 6) 農地法第 5 条第 1 項の規定による申請に対し、許可をすることについて

（令和 7 年 5 月 3 0 日 掲 示 済 み）

上下水道事業告示

草津市上下水道事業告示第 1 2 号
草津市指定下水道工事店の解除について
下記の草津市指定下水道工事店に対する指定について、辞退により解除したので、草津市指定下水道工事店規程（平成 2 6 年草津市上下水道事業管理規程第 7 号）第 1 1 条第 2 号の規定により告示する。
令和 7 年 6 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

指定下水道工事店

指定 番号	工事店名	代 表 者 名	所在地
1 1 1 9	ナイスプラザ ニシモト	西 本 計 三	野洲市西河原 2 3 8 3

（令和 7 年 6 月 1 日 掲 示 済 み）

草津市上下水道事業告示第 1 3 号
草津市指定給水装置工事事業者の指定
について
水道法（昭和 3 2 年法律第 1 7 7 号）第 1 6 条の 2 第 1 項の規定により、次の者を草津市給水装置工事事業者に指定したので、同法第 2 5 条の 3 第 2 項の規定に基づき、次のとおり告示する。
令和 7 年 6 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 指定給水装置工事事業者

指定 番号	事業者名	代 表 者 名	所在地	電話番号
1 3 6 0	株式会社ナ イスプラザ ニシモト	西本 計三	野洲市西河原 2 3 8 3	0 7 7 - 5 8 9 - 2 0 3 5

2 指定有効期間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 1 2 年 5 月 3 1 日まで

（令和 7 年 6 月 1 日 掲 示 済 み）

草津市上下水道事業告示第 1 4 号
草津市指定下水道工事店の指定について
次のとおり、草津市指定下水道工事店を指定したので、草津市指定下水道工事店規程（平成 2 6 年草津市上下水道事業管理規程第 7 号）第 1 1 条第 1 号の規定により告示する。
令和 7 年 6 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 指定下水道工事店

指定 番号	事業者名	代表 者名	所在地	電話番号
1 3 6 0	株式会社ナ イスプラザ ニシモト	西本 計三	野洲市西河原 2 3 8 3	0 7 7 - 5 8 9 - 2 0 3 5

2 指定有効期間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 1 2 年 5 月 3 1 日まで

(令和 7 年 6 月 1 日 揭示済み)

草津市上下水道事業告示第 1 5 号

草津市指定下水道工事店の解除について

下記の草津市指定下水道工事店に対する指定について、指定の申請期限までに更新申請がなかったことにより解除したので、草津市指定下水道工事店規程（平成 2 6 年草津市上下水道事業管理規程第 7 号）第 1 1 条第 3 号の規定により告示する。

令和 7 年 6 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 指定給水装置工事事業者

指定 番号	事業者名	代表 者名	所在地	電話番号
1 0 0 3	コウロギ設 備株式会社	興梠 将秀	草津市青地町 1 0 9 番地 2	0 7 7 - 5 6 6 - 3 2 0 5
1 0 3 4	株式会社ク リーン・テ ック滋賀	塚本 幸夫	近江八幡市加 茂町 3 6 5 1 番地 1 1	0 7 4 8 - 3 4 - 6 2 1 7
1 0 6 8	有限会社ア ラホリ住設	荒堀 登	大津市石山寺 五丁目 1 番 1 7 号	0 7 7 - 5 3 4 - 9 5 3 3
1 0 8 2	大谷住宅設 備	大谷 宏	草津市追分三 丁目 8 番 1 0 号	0 7 7 - 5 6 5 - 1 7 6 6
1 1 5 6	有限会社司 開発	小寺 俊秀	草津市下笠町 1 4 9 7 番地 の 3	0 7 7 - 5 6 8 - 3 5 3 5
1 1	上野電気工	上野	甲賀市土山町	0 7 4 8

7 4	業	吉幸	前野 4 9 4 番 地	- 6 7 - 0 8 1 4
1 1 8 5	株式会社市 木設備工業 所	市木 健二	守山市守山二 丁目 1 6 番 6 3 号	0 7 7 - 5 8 2 - 2 6 1 6
1 2 0 3	株式会社ユ ニオン工業	池田 成男	大津市神領三 丁目 4 番 7 号	0 7 7 - 5 4 5 - 4 1 7 3
1 2 1 7	有限会社唐 崎設備	土手 下 悟	大津市穴太二 丁目 9 番 2 2 号	0 7 7 - 5 7 8 - 3 0 4 0
1 2 1 8	山甚建設株 式会社	山口 太二 朗	彦根市高宮町 2 9 3 5 番地	0 7 4 9 - 2 8 - 2 0 0 8
1 2 2 8	鹿島設備工 業	鹿島 直也	大津市柳川一 丁目 8 番 2 号	0 7 7 - 5 2 4 - 7 2 0 2
1 2 3 0	アースマー シ有限公司	富田 恒和	東近江市野村 町 2 3 4 番地	0 7 4 8 - 2 2 - 4 4 4 5
1 2 5 1	設備 涼	山部 涼	東近江市宮川 町 6 6 7 番地	0 7 4 8 - 2 6 - 7 5 1 9

(令和 7 年 6 月 1 日 揭示済み)